

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス：流通・サービス業で活発化する中国進出検討の動き

このところ、流通・サービス業において、中国進出の検討を始めた企業が増えている。過去の“中国進出ブーム”、WTO 加盟後の市場開放ステージにおいても動きのなかった企業から、最近、投資環境に関する問い合わせや相談が多く寄せられている。ただ、こうした動向は、好転しているとは言い難い現地の事業環境から見ればやや意外な感も否めない。

昨今の中国進出検討の背景には、日本企業を取り巻く国内事情がある。即ち、業界再編の方向性など、国内で抱える経営課題への道筋がある程度ついた今、中長期的に人口減少が避けられず、従来の延長線上で内需に依存したままでは、企業として成長シナリオを描けない(中期経営計画も立てられない)、と企業が強く意識し始めたことがある。動き方は企業によって様々。経営トップのひと声で経営企画セクションが慌しく情報収集を始めるパターンもあれば、事業部門(カンパニー)内で時間をかけて中国進出構想を練り上げていくボトムアップ型もある。進出候補地は、中国+アジア諸国(ベトナムなど)と間口を広く捉えている企業が多いが、マーケットの大きさとポテンシャルから、「中国ははずせない」という見方は共通している。

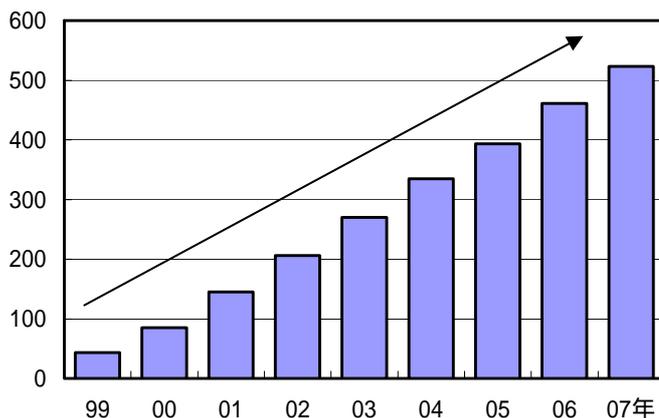
これから新たに中国に出て行く企業は、どういう点に気を付ける必要があるだろうか。マーケットの大きさと高い成長性に着目し、日本企業が多数参入した携帯電話ビジネス(端末販売、モバイルコンテンツ)を例に取って考えてみたい。

携帯電話端末の販売では、過去何年にも亘り、欧米系メーカーと地場メーカーが入り乱れたシェア争いを展開してきた。その過程で、日本企業も高い技術力を武器にハイエンドの端末を投入したが、事業からの撤退や縮小を余儀なくされた苦い経験がある。この背景には、通信規格の違いから、当初素早い商品投入が難しかったこと、消費者の嗜好に合った商品開発及び品揃えが不十分だったこと、参入企業が非常に多く、価格競争が激しかったこと、ブランドイメージの訴求を欠いたこと、総代理店方式が上手く機能しなかったこと、期待された3G(次世代)への移行が進まなかったこと、が挙げられる。

次に、携帯電話のコンテンツビジネスについても触れておきたい。外資主導による直接的な事業展開が認められない枠組みの下、外資は、海外法人の株式上場も視野に入れつつ、本国で培ったノウハウを強みに中国企業とアライアンスを組むビジネススキームで機敏に参入を果たした。立ち上がり期はまずまず順調と見られたものの、2006~2007年にかけて、携帯コンテンツサービスに関する規制が相次いで強化されたことで、事業環境が急変。参入企業は、事業の再構築を迫られている状況にある。

以上の事例から学べることは、流通・サービス業においても、(1)中国市場の大きさと成長性ばかりに目を奪われず、冷静な目で現地事情を調べること、(2)現状の規制の枠組みと今後の政策変更リスクの所在を押さえ、そのインパクトを予め想定しておくことが肝要、ということである。冒頭の繰り返しになるが、昨今の進出検討の動きは、日本企業を取り巻く国内事情に端を発しているケースが目立つ。外資規制・税制・人事労務制度、現地における不動産市況の動向などを十分把握し、“今が中国市場参入の好機”と判断した上で市場開拓に乗り出すプロセスが求められよう。

(百万人) 中国の携帯電話加入者数の推移



(注) 1999~06年は年末、07年は9月末の数字

(資料) 中国信息产业部公表データより作成

(中国業務支援室 井上泰寿)

CHINA WEEKLY DIGEST

1. 経済

国家統計局 2007年CPI上昇幅 4.5 4.6%の見通し

国家統計局長は 22 日、北京市の清華大学で行った講演の席で、2007 年通年の CPI(消費者物価指数) 上昇率が 4.5 4.6%との予測を発表。この水準は許容範囲内にあるものの、単月ベースでは当面 6%前後で推移する可能性があるとの見方を示した。足元の CPI 上昇については食品の値上がりのほか、原油、有色金属、鉄鉱石等の資源価格や賃金の上昇が要因になったとする一方、引き続き不動産価格、株価の大幅上昇は長期的なリスクになるとの考えも示した。

国務院 新規投資プロジェクト抑制の通知を公布

国務院弁公庁は 17 日付で、新規投資プロジェクトの管理強化に関する通知(国弁発「2007」64 号)を公布した。1 - 10 月の都市部の新規固定資産投資額が前年同期比 26.9%増となり、特に大型新規案件の増加が顕著なことから、経済過熱に繋がる固定資産投資の増加抑制を狙って打ち出されたもの。新規投資プロジェクトの着工条件として、国の産業政策、都市建設計画に合致し、審査批准、登記手続きを完了し、土地使用許可を取得済みであること等を明記し、また国家發展改革委員会、建設部等の関連政府機関に対し、情報の共有化、許認可、責任範囲の明確化等を求めている。特に、投資額 5,000 万元以上の大型プロジェクトについては、各レベルの發展改革委員会に対し上級委員会への各種データの定期的報告を義務付け、また 2008 年 1 月からは毎月ウェブサイトへのプロジェクト詳細の公表も求めている。

2. 産業

2008 年の鉄鋼製品価格 上昇か

中国鉄鋼最大手の宝鋼(Baosteel)は、2008 年の鉄鋼製品価格について、引続き鉄鉱石価格や原材料輸入に伴う海運コストの上昇が見込まれることから、販売価格の引き上げは避けられないとの方針を明らかにした。同社は 2008 年の鉄鉱石価格について 35%の大幅上昇との見通しを示し、同社の主要鉄鋼製品価格を 1 トン当たり 200 ~ 300 元値上げすることを発表した。

【訂正・お詫び】

前号「北京市 年末までに労働契約締結率 95%を義務付け」の記事中、「なお、人員削減を行う企業は労働保障部門に報告することも規定している」と記載いたしましたが、通知原文中、当該規定は含まれておりませんでした。ここに訂正し、お詫び申し上げます。

3. 貿易・投資

国務院「旅行社条例」の意見募集稿を発表

国務院は 27 日、「旅行社条例」の意見募集稿を発表、12 月 10 日まで各界からの意見募集を行う。同条例は内資・外資の旅行社を対象としたもので、そのうち、外資旅行社に関しては、現行規定にある 合併企業の中国側投資者に関する条件規定、外国側経営者は自国の旅行業協会の会員でなければならない、外資旅行社は支店を開設してはならない、等の項目が削除された。中国政府は、外資の観光サービス業について、WTO 加盟時の公約に基づき内国民待遇化を実現する方針から、既に現法の最低資本金引下げ、外資の 100% 出資、営業地に関する地理的制限の撤廃等の規制緩和を段階的に進めてきたが、今後の大きなビジネスチャンスとして期待されている「中国人の国外観光に対するサービス」に関しては、本意見稿でも依然として原則許可していないようだ。

欧州企業 今後も中国投資の拡大に意欲的

中国欧州連合(EU)商会は 22 日、第 4 版となる「中国欧州連合ビジネス景況調査」の結果を発表した。200 社を越す中国進出済み欧州企業を対象とした調査では、欧州企業が中国の経済成長に伴う国内消費の伸びに期待して、中国ビジネスに依然として大きな自信を持っていることが明らかになった。回答企業の 80%は、進出の目的を中国の消費市場への参入としており、コスト削減というより今後の消費拡大を狙っている。同 69%は、今後 2 年以内に中国投資を拡大する計画で、研究開発センターの建設も検討。同 76%は、黒字が少なくとも損益均衡、赤字企業のうち 82%の企業は 3 年以内に黒字に転じると予想。また、同 73%は今後の中国業務に楽観的な見方と回答した。一方で課題として、人材の育成、労働コストの上昇、環境問題、知的財産権保護の問題等を挙げ、中国政府がこれらの問題に対して、より効果的な政策を実施することを望んでいるとした。

4. 金融・為替

上海証券取引所 多国籍企業を積極的に誘致

上海証券取引所(以下、上証所)の総経理助理は 17 日、「第三回中国証券市場年次総会」で、上証所が国内の大型ブルーチップスの上場や H 株^(注1)の国内回帰に加え、今後、香港市場のレッドチップス^(注2)、中国で業務を拡大している多国籍企業の上場誘致も検討していると発言した。同氏によると、上証所の競争力を高めるためには優良株の市場拡大・強化が必要であり、今後、市場戦略、金融商品等の革新、監督管理、サービスの 4 つの面から条件を整備するという。
(注1)H 株とは、香港に上場している大陸資本で大陸登記の企業株。
(注2)レッドチップスとは、香港に上場している大陸資本で香港登記の企業。

EXPERT VIEW

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 株式会社
国際事業本部 海外アドバイザー事業部
池上 隆介

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は、2007年11月中旬から下旬にかけて公布または施行された法令を取りあげました。

<p>[規則]</p> <p>「一部労働・社会保障規則の廃止に関する決定」(労働社会保障部令第29号、2007年11月9日公布・施行)</p> <p>「国務院弁公庁の新規着工プロジェクト管理の強化と規範化に関する通知」(国弁発[2007年]64号、2007年11月17日発布)</p> <p>「国務院の国家環境保護『11・5』計画の印刷・発布に関する通知」(国発[2007]37号、2007年11月22日発布)</p>	<p>「外商投資労働管理規定」(労部発[1994]246号、1994年8月11日公布・施行)を含む5つの規則の廃止を公告したもの。同規定の廃止は、「労働法」などの法律・法規により代替されたためとされている。</p> <p>下記の解説をご参照。</p> <p>第11次5ヵ年計画期間(2006年～2010年)の環境保護計画。化学的酸素要求量(CO₂)、二酸化イオウ(SO₂)の排出量を2005年比で各10%削減するなどの目標を掲げ、汚染防止の重点分野や施策などを定めている。施策の中では、資源税・消費税・輸出入税の環境保護の要求に基づく改革、汚染防止コストを反映した排出価格・費用徴収、条件のある地区でのSO₂排出権取引の実施などが述べられている。</p>
---	--

新規着工プロジェクトの管理強化に関する国務院通知が発布される

11月17日付で、国務院弁公庁から各省・自治区・直轄市政府と国務院各部門宛に、新規着工プロジェクト管理の強化を指示する上記の通知が発布された。固定資産投資の規制強化に関する通知はこれまで度々出されているが、今回の通知では、固定資産投資が一向に減少しない原因が地方・部門による違法な管理や緩やかな管理にあることを指摘している。この通知は、胡錦涛政権が政策を徹底的に遂行する姿勢を示した例といえるだろう。

通知の第1項には、次の8項目の投資プロジェクトの新規着工条件が明記されている。

国の産業政策、建設計画、土地供与政策、市場参入許可基準に合致していること。

プロジェクトの審査・許可、認可または届出の手続きを完了していること。

プロジェクトの立地及び配置が都市・農村計画に合致していること。

用地取得認可手続きを行い、かつ国有土地有償使用契約を締結し、または国有土地無償割当決定書を取得していること。工業、商業、観光、娯楽、住宅などは入札方式により土地を取得していること。環境影響評価の審査・認可を得ていること。

「固定資産投資プロジェクト省エネルギー評価・審査」を完了していること。

施工許可証または着工報告を取得し、かつ工事の品質・安全の具体的な保証措置を採っていること。

国の法律・法規のその他の関係要求に合致していること。

これらは、いずれも従来、外商投資プロジェクトにも適用するとされているものだが、改めて示されたことは、その審査がこれまで以上に厳しくなることを意味しており、注意しておきたい。

以上

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY FOREX

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	JPY		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比	
				前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close				
2007.11.19	7.4259	7.4240~7.4290	7.4286	0.0029	6.7103	-0.0217	0.9540	0.0005	10.8628	0.0203	5.2000	5532.28	-49.1500
2007.11.20	7.4245	7.4200~7.4262	7.4218	-0.0068	6.7336	0.0233	0.9538	-0.0002	10.9299	0.0671	4.0200	5557.11	24.8300
2007.11.21	7.4150	7.4110~7.4181	7.4110	-0.0108	6.7979	0.0643	0.9528	-0.0010	10.9655	0.0356	3.8000	5473.14	-83.9700
2007.11.22	7.4095	7.4090~7.4149	7.4145	0.0035	6.8178	0.0199	0.9528	-0.0000	10.9873	0.0218	2.5000	5230.97	-242.1700
2007.11.23	7.4003	7.3912~7.4109	7.4060	-0.0085	6.8722	0.0544	0.9520	-0.0008	11.0089	0.0216	2.8500	5281.78	50.8100

トピックス

[19日]

ユンケル ルクセンブルク首相兼財務相は、中国人民元が20~25%過小評価されているとの見解を示した。また、為替が弱いことは中国にとって利益かとの質問に対しては「一見すればそう思われるが、純粋に中期的な視点でみれば、潜在成長に向けて輸出拡大に依存するよりも、生産を国内消費に向けることが中国経済の成長にとって利益である点を、今回の協議で明らかにしていくつもりだ」と述べた。

周小川 中銀総裁は18日、中国は為替相場の柔軟化を図る考えであり、人民元の変動幅拡大を検討することも可能であるとしたものの、変動幅の拡大は世界経済の状況次第であり、また、柔軟化の手段は他にもあるとの見解を示した。また、インフレについては、「月ごとに変動が見られるが、全体として今年の消費者物価指数(CPI)は4.5%程度の上昇に抑えられる見通しである」と指摘した上で、2008年の見通しについて聞かれると「強いインフレ圧力は予想していない」と述べた。

温家宝 首相は、深センの違法資金の流れを取り締まる必要はあるが、銀行は預金の引き出しを制限すべきではないとの見解を示した。また、「中国は、外貨準備の拡大により圧力を受けている」「中国は、人民元の柔軟性を高める」「中国は、貿易不均衡を是正する努力を強化する」と述べた。

周小川 中銀総裁は「あまり頻繁に金利を調整する必要があるとは思わない」「金利を用いる可能性は排除しない」「中国のCPIは季節的な要因で上昇している」「預金準備率の引き上げを通じ流動性の吸収を続ける」「中国は強い米ドルを支持し、米ドルの上昇を望む」と述べた。

[20日]

温家宝 首相は、今年の経済成長率は前年比+11.5%に達するとの見通しを示す一方、政府が物価の急激な上昇を懸念していることを明らかにした上で、それを防ぐことができれば中国経済は順調に進んでいくとの見解を示し、「主要な課題は、内需拡大、経済構造の改善、汚染防止、貧困層の所得拡大である」と述べた。

[21日]

国務院発展研究センター副主任は、マクロエコノミー面の抑制を強化するなか、GDP伸び率を前年比+10.5%を維持することを目指すとした。

温家宝首相は、燃料の供給不足を緩和するため、特にディーゼル油の供給を増やす方針を明らかにし、国内の燃料価格については国内市場が海外市場に遅れを取っているため、依然として一段の上昇余地があるとの見解を示した。

深センの銀行は、1日に大量の預金を引き出す行為については引き続き制限するとのものの、資金洗浄行為を防止し香港株式市場への資金流出を抑制するために設けられた地元住民による預金引き出し制限を廃止した。

崔天凱 駐日大使は、胡錦濤 国家主席が来年に訪日を計画していることを明らかにした。

[22日]

樊綱 中銀金融政策委員会委員は、不動産投機を抑制し価格急騰を抑えるために、全般的な不動産税を導入すべきであるとの考えを示した。

周小川 中銀総裁は、米国の信用収縮について、来年の世界経済の成長を低下させるかもしれないが中国経済はおおむね影響を受けずに乗り切ることができるとの見方を示した上で、中国の対米輸出は落ち込むかもしれないが、それによって貿易不均衡が是正される可能性があるとし、輸出業者が米国以外の市場に目を向け続ける限り深刻な影響は回避できると指摘した。また、金融市場の混乱による米消費者への影響を見極めるため、クリスマスに向けたショッピングシーズンに注目すべきであるとの見解を示した。

トリシェ欧州中央銀行(ECB)総裁は、「われわれは、中国が人民元の上昇ペースを加速する必要があると明言している」と述べた。

[23日]

サルゴジ仏大統領は、今週末の訪中で、米ドル・ユーロ・円・人民元という主要4通貨の関係が公平になるよう求める意向を明らかにした。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。